

VI 雪に強く安全で美しい県土づくり

～災害対策の充実・環境の保全～

【基本計画の内容】

1 県土保全対策の強化

(1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

- ① 雪崩危険箇所の点検を実施し、危険箇所の周知及び応急対応、雪崩監視体制の強化を図ります。
- ② 雪崩防止柵、雪崩防護柵等の雪崩防止施設の整備を推進するとともに、雪崩防止林の造成に努めます。
- ③ 雪崩の危険区域における開発や住宅などの建設を抑制します。
- ④ 雪崩の危険区域における雪崩発生時の避難経路、避難場所及び住民への連絡体制の整備を促進します。
- ⑤ 地すべりに関する調査を充実し、地すべり防止工事を推進します。
- ⑥ 地すべり巡視員による巡視等により、地すべり発生兆候の早期発見に努めます。
- ⑦ 農用地の防災対策及び地すべり対策を推進します。

(2) 河川・用排水路の整備促進

- ① 融雪期における出水危険のおそれがある河川、用排水路の改修や、市街地の河川の流雪に配慮した改修を推進します。
- ② 河川敷地等への雪捨て基準を設定し、地域住民に周知を図るとともに、融雪期における除雪を促進します。

(3) 環境保全の推進

- ① 環境負荷の少ない地域エネルギーである雪の冷熱エネルギーの活用を促進します。
- ② 酸性雨・雪を監視するため、「アジア大気汚染研究センター」に対する支援を行います。
- ③ 地下水採取の規制により、地盤沈下の防止対策を推進するとともに、地下水の適正利用のためのかん養を促進します。
- ④ 河川水、下水処理水など新たな水源の確保を図るとともに、これらを利用した施設の整備を促進し、地下水依存からの転換を進めます。
- ⑤ 地下水からの水源転換に係る融資を行うとともに、節水装置の設置に対する助成に努めます。

【具体的な事業】

雪崩対策調査事業（砂防課）

○概要

- 1 事業目的
雪崩災害から集落等を保護するため、雪崩発生予測を行い、市町村に周知し警戒避難への助言を行う。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
雪崩発生の高危険性地域に観測機器を設置、雪崩発生予測の検証

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
雪崩対策調査費	県単	957	0	425	686	0	202

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

雪崩対策事業（砂防課）

○概要

- 1 事業目的
雪崩が頻発する地域において、雪崩防止施設の整備のみならず、ソフトな対策の実施体制を整備し、雪崩による災害から人命を保護する体制を強化する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業概要
雪崩防止施設の整備、雪崩監視装置等の設置、警戒避難態勢の整備等
- 4 補助率
国：1/2

○事業実績等

	実績値				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
雪崩対策箇所数	6箇所	6箇所	6箇所	5箇所	6箇所

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
雪崩対策費 (総合雪崩対策モデル事業費を含む)	国補	447,200	230,000	280,000	280,000	250,900	225,000

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

災害関連緊急雪崩対策事業 (砂防課)

○概要

1 事業目的

当該降雪年の降・融雪等により雪崩が発生した箇所、放置すれば次期降雪期に雪崩の発生により被害を与える恐れがあり、原則として当該年度に緊急に施工を必要とする雪崩防止施設の整備を行う。

2 事業主体

県

3 事業概要

雪崩防止施設の整備

4 補助率

国：1/2

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
災害関連緊急雪崩対策費	国補	0	0	0	0	0	31,500

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

集落雪崩対策事業 (砂防課)

○概要

1 事業目的

住民の生命保護等雪崩災害の被害低減を目的に雪崩防止施設の設置により直接的に集落等の保護を図る。

- 2 事業主体
県
- 3 事業概要
雪崩防止施設の整備

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
集落雪崩対策箇所数	1 箇所	1 箇所	1 箇所	2 箇所	2 箇所

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
集落雪崩対策費	県単	13,991	13,450	15,612	17,925	7,745	13,354

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

砂防施設等維持修繕（集落雪崩）（砂防課）

○概要

- 1 事業目的
集落雪崩対策施設の維持修繕により、施設機能を回復し、雪崩から人命、財産を守り、国土の保全と民生の安定を図る。
- 2 事業主体
県
- 3 事業概要
集落雪崩対策施設の維持管理

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
集落雪崩対策施設維持修繕費	県単	—	686	1,249	966	0	626

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

防災林造成事業<雪崩対策分>（治山課）

○概要

- 1 事業目的
雪崩被害を防止するため、森林の造成等を行う。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
雪崩を防止するため、柵工、階段工、植栽工などを行う。
- 4 補助率及び負担率
国：1/2

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
事業実施箇所数	2 箇所	3 箇所	2 箇所	5 箇所	1 箇所

○事業費

（単位：千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
防災林造成事業 <雪崩対策分>	国補	55,415	187,812	163,800	82,171	25,209	-
小規模県営治山 事業 <雪崩対策分>	県単	3,845	0	0	603	0	-

※補正等により R7 実績見込みあり

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

森林保全事業（治山課）

○概要

- 1 事業目的
知事権限に係る保安林の指定・解除、伐採許可、指導監督、保安林台帳作成、標識設置
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
事業目的と同じ

4 補助率及び負担率

指定・解除調査 国：1/2、県 1/2

その他 県：10/10

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
なだれ防止保安林面積	2,630ha	2,629ha	2,628ha	2,628ha	2,626ha

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
森林保全費	国補	2,853	2,741	2,658	3,799	3,681	3,194

○計画の位置づけ

(1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

地すべり防止基本計画樹立調査（砂防課）

○概要

1 事業目的

地すべり災害から人命財産を守り、効率的な地すべり対策ができるよう地すべり機構の解析等の諸調査を実施する。

2 事業主体

県

3 事業内容

地すべり防止工事基本計画の策定

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
地すべり防止基本計画樹立調査費	県単	704	1,219	2,595	1,707	378	852

○計画の位置づけ

(1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

地すべり調査（砂防課）

○概要

- 1 事業目的
地すべり災害から人命財産を守り、効率的な地すべり対策ができるよう地すべり機構の解析等の諸調査を実施する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
地すべり防止区域の調査、地すべり機構解析等の調査

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
地すべり調査費	県単	642	429	1,312	1,131	1,061	780

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

地すべり防止工事基本計画策定のための調査（農地建設課）

○概要

- 1 事業目的
地すべり防止工事基本計画策定のための調査
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
地すべり防止区域において、標柱標識の設置、空中写真撮影図化、指定申請書作成委託、要補修調査を実施

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
県単地すべり防止事業調査費	県単	1,310	1,083	1,120	1,008	958	910

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

地すべり対策事業（砂防課）

○概要

- 1 事業目的
地すべりによる被害を除去又は軽減するため、地すべり対策工事を実施する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
排水工または杭打工等の施工
- 4 補助率
国：1/2

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
地すべり対策箇所数	73 箇所	66 箇所	64 箇所	64 箇所	64 箇所

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
地すべり対策費	国補	2,584,213	1,855,784	1,990,284	1,330,659	1,658,600	509,000

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

地すべり防止工事（砂防課）

○概要

- 1 事業目的
地すべりによる被害を除去し、又は軽減するため公共事業で採択できない小規模な地すべりに対し、その防止を図り、国土の保全と民生の安定を図る。
- 2 事業主体
県
- 3 事業概要
地下水排除工、土留工、杭打工等の地すべり防止工事
- 4 補助率及び負担率
県単事業 県：10/10

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
地すべり防止工事箇所数	36 箇所	32 箇所	32 箇所	35 箇所	22 箇所

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
地すべり防止工事費	県単	157,037	149,556	134,171	65,275	155,245	102,823

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

地すべり防止事業（治山課）

○概要

- 1 事業目的
地すべり災害を防止するため、地すべり防止区域において対策工事を行う。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
排土工、地下水排除工、杭打工等地すべりを防止する事業を行う。
- 4 補助率
国：1/2

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
事業実施箇所数	14 箇所	21 箇所	18 箇所	12 箇所	13 箇所

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
地すべり防止事業	国補	903,771	798,938	643,849	754,099	645,341	676,360

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

小規模県営治山事業<地すべり対策分>（治山課）

○概要

- 1 事業目的
地すべり災害を防止するため、地すべり防止区域において対策工事を行う。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
国庫補助の対象とならない小規模な地すべり防止工事

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
事業実施箇所数	14 箇所	10 箇所	11 箇所	11 箇所	5 箇所

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区 分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
小規模県営治山事業 <地すべり対策分>	県 単	22,048	19,220	29,349	36,073	28,499	17,400

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

地すべり対策事業（農地建設課）

○概要

- 1 事業目的
地すべりによる被害を除去し、または軽減するため、地すべり現象を防止し、国土の保全と民生の安定を図る。
- 2 事業主体
県（地すべり防止工事、施設補修工事）
市町村等（地すべり関連工事）
- 3 事業内容
地すべり等防止法により指定された地すべり防止区域で行う防止工事、補修工事、関連工事
- 4 補助率
国：地すべり防止工事 1/2

地すべり防止施設補修工事 1/3
 地すべり関連工事 1/3～5/10

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
地すべり対策事業	国補	776,602	495,680	674,802	830,560	994,204	712,396

※地すべり関連事業（国補）についてはR7予算なし

○計画の位置づけ

（1）雪崩・地すべり防止対策の推進

地すべり防止工事（農地建設課）

○概要

1 事業目的

地すべり防止区域全般にわたる管理並びに地すべり防止施設及び農地保全施設の適正な管理を行い、国土の保全と民生の安定を図る。

2 事業主体

県

3 事業内容

地すべり防止施設及び農地保全施設の維持補修等

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
県単地すべり防止工事	県単	103,450	168,584	120,771	108,584	114,962	90,163

○計画の位置づけ

（1）雪崩・地すべり防止対策の推進

地すべり防止区域標識、標柱の設置・更新（治山課）

○概要

1 事業目的

地すべり防止区域の管理

2 事業主体

県

3 事業内容

地すべり防止区域標識、標柱の設置・更新

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
設置区域数	2 区域	1 区域	1 区域	11 区域	1 区域

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
地すべり防止区域管理事業	県単	350	251	182	1,965	232	266

○計画の位置づけ

(1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

河川の除雪（河川管理課）

○概要

1 事業目的

融雪期の溢水被害発生防止のための河川除雪を行う。

2 事業主体

県

3 事業内容

融雪期の溢水被害発生防止のための河川除雪を行う。

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
河川除雪実施箇所	5 箇所	6 箇所	4 箇所	0 箇所	0 箇所

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
河川の維持修繕 <雪対策関係分>	県単	915	3,007	2,123	0	0	3,535

○計画の位置づけ

(2) 河川・用排水路の整備促進

地盤沈下調査対策事業（環境対策課）

○概要

- 1 事業目的
地盤沈下状況を把握し、防止対策に資する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
・水準測量の実施
・観測井による地下水位と地層収縮量の観測

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
地盤沈下調査 対策事業	県単	7,704	7,374	7,904	7,590	8,140	7,918

○計画の位置づけ

(3) 環境保全の推進

特定地域の自立・安全を支援する事業（ハード事業） 豊かで快適な雪国づくり推進事業（地域政策課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
特別豪雪地帯において、雪国の特性や地域の創意工夫を生かした豊かで快適な地域環境の創造を促進するため、市町村が行う次の事業に要する経費に対して補助を行う。
 - (1) 生活環境保全型施設
克雪用水(地下水を除く。)の確保又は地下水の揚水量削減を図るために必要な施設及び安全で快適な冬の生活環境づくりのために必要な無散水融雪施設に対して補助
 - (2) 生活環境充実型施設
雪国の特性や地域の創意工夫を生かし、冬期におけるレクリエーション活動等を促進するために必要な施設に対して補助

(3) 先導的技術・未利用エネルギー活用型施設

雪国の特性を生かしながら地域環境の向上を図り、併せて、地球環境の保全を図るために必要な雪冷熱活用施設や未利用エネルギーを活用する消融雪施設等に対して補助

2 事業主体

特別豪雪地帯市町村

3 補助対象

(1) 生活環境保全型施設

克雪用水の取水施設、導水路施設、流末施設等の整備等

(2) 生活環境充実型施設

クロスカントリースキーコース又は歩くスキーコースの整備等

(3) 先導的技術・未利用エネルギー活用型施設

雪冷房施設、雪冷蔵施設又は未利用エネルギーを活用する消融雪施設の整備

4 補助限度額

1市町村当たり12,000千円(単年度事業)

5 補助率

県：4/10

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
豊かで快適な雪国づくり推進事業	県単	0	15,388	8,913	0	5,968	20,145

○計画の位置づけ

(3) 環境保全の推進

2 豪雪災害対策の推進

(1) 災害予防対策の推進

- ① 関係機関連携による雪害予防計画を策定し、雪害予防体制の強化を図ります。
- ② 雪崩・吹雪の発生予測・監視に関する取り組みを専門家、関係機関と連携し、推進します。
- ③ 新潟県地域防災計画に基づき、積雪期における特性を踏まえた地震、津波等に係る地域の特性に配慮した防災対策に努めます。

(2) 災害応急対策の推進

- ① 豪雪対策本部、豪雪災害対策本部の設置などによる活動体制の整備及び災害に関する情報の収集、不要不急の外出を控えること等の呼びかけや警戒避難情報等の的確な発信の徹底を図ります。
- ② 大規模な災害の発生に機動的、効果的に対応し得るような広域支援体制の整備を図ります。また、他の都道府県との災害時の広域応援については、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」等に基づき、迅速かつ円滑に遂行します。
- ③ 豪雪災害時は、災害救助法又は新潟県災害救助条例を適用し、屋根雪等の障害物の除去、避難所の設置、食料、飲料水の供給等、必要な救助を実施します。

(3) 災害復旧対策の推進

- ① 豪雪災害による被災者のため、公営住宅の建設、生業資金の融資あっせん等を行うとともに、必要に応じて防災のための集団移転について助成します。
- ② 豪雪災害により被災した公共施設の被害状況を速やかに調査・把握し、災害復旧事業の円滑な実施に努めます。
- ③ 豪雪災害により被災した農林漁業者、中小企業者のため、必要な資金の緊急融資等を実施します。

【具体的な事業】

県地域防災計画作成事業（防災企画課）

○概要

1 事業目的

県民生活の各分野にわたり重大な影響を及ぼすおそれのある各種災害に対処するため、県をはじめとする各防災機関がその有する機能を有効に発揮して、県の地域における災害予防、応急対策及び災害復旧・復興を実施することにより、県民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。

- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
県地域防災計画修正版の作成

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
県地域防災 計画作成費	県 単	1,832	318	715	976	1,070	1,354

○計画の位置づけ

- (1) 災害予防対策の推進

防災体制整備事業（危機対策課）

○概要

- 1 事業目的
災害に強い体制を構築するため、情報収集・伝達設備の改修等により、情報収集・伝達の高度化を図る。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
 - ・防災情報伝達システム等の運用
 - ・緊急時連絡体制の整備
 - ・災害対策本部機器の整備
 - ・総合防災情報システム運用体制の整備

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
防災体制 整備事業	県 単	11,847	10,527	9,418	8,519	7,226	8,408

○計画の位置づけ

- (2) 災害応急対策の推進

危機管理センターの運用管理（危機対策課）

○概要

1 事業目的

危機管理センターの適正な維持管理を行うとともに、防災関係情報の集約・発信機能や、県災害対策本部等の基盤としての機能を一層高めるための改修増強を行う。

2 事業主体

県

3 事業内容

- ・危機管理センターの維持管理
- ・危機管理センターの改修・増強

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
危機管理センター 運用管理費	県単	158,745	87,529	100,057	153,574	275,519	245,654

○計画の位置づけ

（2）災害応急対策の推進

災害救助法に基づく救助（防災企画課）

○概要

1 目的

災害の際に、国が地方公共団体、日本赤十字社その他団体及び国民の協力の下に、応急的に、必要な救助を行い、災害にかかった者の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的とする。

2 実施主体

県

3 救助内容

<主な救助の種類>

- ・避難所の設置及び応急仮設住宅の供与
- ・炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給
- ・被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与
- ・医療及び助産
- ・被災者の救出
- ・福祉サービスの提供

- ・被災した住宅の応急修理
- ・学用品の給与
- ・埋葬
- ・障害物の除去

○計画の位置づけ

(2) 災害応急対策の推進

新潟県災害救助条例に基づく救助（防災企画課）

○概要

1 目的

災害救助法が適用されない災害に際して、市町村が応急的に必要な救助を行う場合に、県がその費用の一部を負担することによって、被災者の保護を図ることを目的とする。

2 実施主体

県

3 救助内容

<主な救助の種類>

- ・炊き出しその他による食品の給与
- ・被服、寝具その他生活必需品の給与
- ・応急仮設住宅の給与
- ・被災した住宅の応急修理
- ・被災者の救出
- ・その他の救助

○計画の位置づけ

(2) 災害応急対策の推進

災害弔慰金等支給事業（防災企画課）

○概要

1 事業目的

自然災害により死亡した者の遺族に対し弔慰のために災害弔慰金を支給するとともに、精神又は身体に重度の障害を受けた者に対し災害障害見舞金の支給を行い、もって住民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。

2 事業主体

市町村

3 事業内容

(1) 災害弔慰金の支給

支給額 ア 生計維持者が死亡した場合 500万円

- イ その他の者が死亡した場合 250 万円
- (2) 災害障害見舞金の支給
- | | | |
|-----|------------------|--------|
| 支給額 | ア 生計維持者が障害を受けた場合 | 250 万円 |
| | イ その他の者が障害を受けた場合 | 125 万円 |
- 4 補助率及び負担率
- 国：1/2、都道府県：1/4、市町村：1/4

○計画の位置づけ

- (3) 災害復旧対策の推進

災害援護資金貸付事業（防災企画課）

○概要

- 1 事業目的

災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して災害援護資金の貸付を行い、もって住民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。
- 2 事業主体

市町村
- 3 事業内容

災害援護資金の貸付

 - ・貸付対象者：災害により被害を受けた世帯
 - ・貸付条件等：世帯人員に応じた所得制限あり
 - ・貸付限度額：家財 1/3 以上の損害 150 万円から住居の滅失の 350 万円まで被災態様により限度額あり
 - ・据置期間：原則として 3 年
 - ・償還期間：個人→市町村 10 年(据置期間含む)
市町村→県 11 年
 - ・利率：市町村→個人 年 3%以内で市町村が定める率
(据置期間中は無利子)
県→市町村 無利子
 - ・償還方法：年賦償還又は半年賦償還又は月賦償還
- 4 補助率及び負担率

国：2/3、都道府県・指定都市：1/3

○計画の位置づけ

- (3) 災害復旧対策の推進

がけ地近接等危険住宅移転事業（建築住宅課）

○概要

- 1 事業目的
危険住宅の移転により住民の生命の安全を確保する。
- 2 事業主体
市町村
- 3 事業内容
危険住宅の除去等及び危険住宅に代わる住宅の建設(購入を含む)及び改修に要する経費の補助
- 4 補助率及び負担率
国：1/2、県：1/4、市町村：1/4

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
がけ地近接等危険住宅移転事業	国補	0	0	1,055	1,055	631	3,678

○計画の位置づけ

- (3) 災害復旧対策の推進

災害関連緊急治山等事業（治山課）

○概要

- 1 事業目的
災害において新たに発生した荒廃山地を緊急に復旧整備する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
治山工事、地すべり防止工事により復旧整備する。
- 4 補助率及び負担率
国：治山工事 2/3
地すべり防止工事（溪流） 2/3
地すべり防止工事（山腹） 1/2

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
災害関連緊急 治山等事業	国補	543,339	847,260	400,285	1,164,880	380,543	565,021

○計画の位置づけ

（3）災害復旧対策の推進

治山施設災害復旧事業（治山課）

○概要

1 事業目的

地方公共団体が施行管理している林地荒廃防止施設又は地すべり防止施設が被災した場合に復旧整備する。

2 事業主体

県

3 事業内容

原形復旧を基本とした復旧整備

4 補助率及び負担率

国：2/3

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
治山施設災害復 旧事業	国補	456,547	79,477	622,021	281,296	307,725	509,146

○計画の位置づけ

（3）災害復旧対策の推進

林道施設災害復旧事業（林政課）

○概要

1 事業目的

異常な天然現象により失われた効用(林道被害)を回復するため、従前の状態に戻す。(林道上の通行の確保)

2 事業主体

林道管理主体（市町村）

3 事業内容

異常な天然現象により災害を受けた林道を、従前の状態に戻すための工事

4 補助率

国：奥地 6.5/10、その他 5/10

(高率補助適用あり)

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
林道施設災害復旧事業	国補	423,730	141,768	203,540	609,142	417,964	456,860

○計画の位置づけ

(3) 災害復旧対策の推進

災害関連緊急地すべり対策事業（農地建設課）

○概要

1 事業目的

地すべり防止区域において、地すべりが発生または拡大し、農地・農業用施設等に被害を与えるおそれがある場合に緊急に地すべり防止工事を実施し、民生安定を図る。

2 事業主体

県

3 事業内容

緊急に実施することが必要と認められる地すべり防止工事
(事業費 6,000 千円以上)

4 補助率

国：溪流工事 2/3

その他工事 1/2

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
災害関連緊急地すべり対策事業	国補	0	95,000	0	0	67,802	331,596

○計画の位置づけ

(3) 災害復旧対策の推進

耕地災害復旧事業（農地建設課）

○概要

1 事業目的

災害により被害を受けた農地・農業用施設の機能回復を図ることにより、農林水産業の維持、経営の安定に寄与する。

2 事業主体

県、市町村、土地改良区等

3 事業内容

農地・農業用施設の災害復旧工事（事業費 40 万円以上）

4 補助率

国：（普通補助率） 施設（県営、団体営） 6.5/10～
農地（団体営） 1/2～

※暫定法、激甚法による国庫補助率の嵩上げあり。

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
耕地災害復旧事業 ＜県営＞	国補	433,548	187,819	658,122	171,557	266,909	663,683
耕地災害復旧事業 ＜団体営＞	国補	1,301,529	684,786	1,044,049	2,194,614	807,012	388,160

○計画の位置づけ

（3）災害復旧対策の推進

農地地すべり防止施設災害復旧事業（農地建設課）

○概要

1 事業目的

災害により被害を受けた地すべり防止施設の機能回復を図り、公共の福祉を確保する。

2 事業主体

県

3 事業内容

地すべり防止施設の災害復旧工事（事業費 120 万円以上）

4 補助率

国（普通国庫負担率）：2/3

※負担法、激甚法による国庫補助率の嵩上げあり。

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
農地地すべり防止施設災害復旧事業	国補	0	0	0	0	17,292	0

※補正等により R7 実績見込みあり

○計画の位置づけ

（3）災害復旧対策の推進

建設関係災害復旧事業（河川管理課）

○概要

1 事業目的

暴風、洪水、高潮、地震、豪雪その他の異常現象により生じた公共土木施設の災害復旧を行う。

2 事業主体

県

3 事業内容

公共土木施設の災害復旧

4 補助率

国：2/3（8/10） ※（ ）は離島

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
建設関係災害復旧事業	国補	9,714,293	3,299,557	1,810,323	6,092,323	7,673,194	5,829,392

○計画の位置づけ

（3）災害復旧対策の推進

災害関連緊急地すべり対策事業（砂防課）

○概要

1 事業目的

当該年発生 of 風水害・震災等により地すべり現象が活発となる等危険度を増し経済上及び民生安定上放置し難い場合で、緊急に必要な地すべり対策事業を行う。

2 事業主体

県

3 事業内容

国土交通省所管地すべり防止区域内において地すべり規模が大きく、緊急的に施行する地すべり対策事業

4 補助率

国：2/3 (1/2)

※治水に直接関連があるもの。()はその他

○事業費(関連事業)

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
災害関連緊急地すべり対策事業	国補	979,012	360,033	5,023	510,343	865,029	1,800,000

○計画の位置づけ

(3) 災害復旧対策の推進